

2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月31日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東
 コード番号 2410 URL <https://cdc.type.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営企画担当 (氏名) 西山裕 TEL 03-3560-1601
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第1四半期の業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	4,601	4.7	377	△10.0	382	△8.9	260	△9.5
2024年9月期第1四半期	4,393	2.5	419	△11.9	419	△10.8	288	△10.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	49.89	—
2024年9月期第1四半期	51.91	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期第1四半期	6,484	3,729	57.5	713.43
2024年9月期	6,506	3,939	60.5	753.54

（参考）自己資本 2025年9月期第1四半期 3,729百万円 2024年9月期 3,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	0.00	—	95.00	95.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年9月期期末配当の内訳 普通配当90円00銭

2025年9月期期末配当の内訳 普通配当95円00銭

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,021	3.1	627	△8.7	621	△9.7	414	△11.6	75.29
通期	19,000	7.1	1,762	23.0	1,750	21.7	1,180	19.9	214.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期1Q	5,497,921株	2024年9月期	5,497,921株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	270,000株	2024年9月期	270,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期1Q	5,227,921株	2024年9月期1Q	5,554,573株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2024年10月1日～2024年12月31日）における我が国経済において、2024年12月に発表された日銀短観では、大企業・製造業の景況感は改善傾向を示し、コロナ禍からの経済活動正常化やインバウンド需要の回復に向けた動きが進んでいる一方でエネルギー価格の高騰による物価上昇、急激な円安の進行等により依然として先行き不透明な状況が続いています。2024年11月の有効求人倍率は1.25倍と前回調査から横ばいで推移しており、当社を取り巻く求人環境は特にエンジニア領域において前期と比較して大きな変化は見られず、同様の傾向が続いております。

このような状況において、当第1四半期累計期間における当社の業績は、売上高の拡大に向けた各種施策を強化したことでIT派遣事業を中心に売上高は堅調に推移いたしました。利益面では、関西での女性フェアの開催や、IT派遣事業の無期雇用領域における採用強化、その他広告宣伝及び人的投資などを強化した一方で、引き続き全社的にコストを抑制した結果、経常利益についても順調に進捗いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は4,601,298千円（前年同期比4.7%増）、利益については営業利益377,838千円（前年同期比10.0%減）、経常利益は382,197千円（前年同期比8.9%減）、四半期純利益260,799千円（前年同期比9.5%減）となりました。

<事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

①メディア情報事業

メディア情報事業は、Web求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当第1四半期累計期間においては、依然として「エンジニア」領域の売上高の伸びは落ち着きを見せたものの、新規開拓を強化するための商談数を増加し、引き続き販売価格の上昇や女性エンジニアの取り込み、関西エリアの拡販等を進めたことで、職種別の売上高は、「エンジニア」領域前年同期比14.5%減、「営業」領域同4.0%減、「女性」領域同9.4%増となりました。なお、前事業年度は広告宣伝費や人件費を抑制しておりましたが、第1四半期より業績の拡大を実現するため投資を強化しております。また、『Direct type』への投資も引き続き強化しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間におけるメディア情報事業の売上高は1,487,561千円（前年同期比1.4%増）、事業別経常利益は150,422千円（前年同期比24.8%減）となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録いただいた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しております。当事業年度より、営業・IT・販売・サービス等幅広い業種・職種をターゲットとする一般領域と専門職や管理職をターゲットとするミドル領域に分かれて事業運営を行っております。

当第1四半期累計期間においては、一般領域では、新規顧客の案件開拓及びITエンジニアを中心とした求職者の登録獲得、面談などの接点数を強化し、歩留まりの向上に向けた施策を実施いたしました。

ミドル領域では、新規の案件開拓を進めるとともに、高度なスキルや経験を持つ登録者の獲得に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における人材紹介事業の売上高は773,421千円（前年同期比3.2%減）、事業別経常利益は80,832千円（前年同期比51.2%増）となりました。

③新卒メディア事業

新卒メディア事業は、新卒者を対象とする就職イベント・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当第1四半期累計期間においては、一部の求人企業における採用人数の縮小により、一時的に売上高が減少したものの、新規案件の開拓を強化したほか、2026年度卒業予定の学生を対象としたイベントの拡販や、求人企業の個別採用ニーズに合わせた個別セミナーの販売を強化いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における新卒メディア事業の売上高は225,997千円（前年同期比8.9%減）、事業別経常利益は84,900千円（前年同期比24.6%減）となりました。

④新卒紹介事業

新卒紹介事業は、ご登録いただいた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介する登録型新卒紹介を運営しております。

当第1四半期累計期間においては、求人案件の開拓を強化し、学生の登録数を増加させるとともに成約件数の増加を図りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における新卒紹介事業の売上高は38,500千円（前年同期比5.0%増）、事業別経常利益は△17,203千円（前年実績△20,646千円）となりました。

⑤ IT派遣事業

IT派遣事業は、当社にご登録いただいた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。当事業年度より、有期雇用派遣と無期雇用派遣に分かれて事業運営を行っております。

当第1四半期累計期間においては、有期雇用派遣ではITエンジニアの登録者の獲得を強化するとともに、新規顧客の案件開拓と派遣スタッフに対する求人案件の提案数の増加を図ったことで派遣スタッフの稼働人数は増加いたしました。

無期雇用派遣では、採用決定したエンジニアが順調に稼働しており、また、エンジニアの中途採用については、早期の黒字化に向けて当初より中途採用を強化いたしました。引き続きエンジニアの採用を強化するとともに、求人案件の開拓を強化することで、稼働人数の増加を目指して参ります。

以上の結果、当第1四半期累計期間におけるIT派遣事業の売上高は2,075,818千円（前年同期比12.6%増）、事業別経常利益は83,245千円（前年同期比12.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は4,391,536千円となり、前事業年度末に比べ123,539千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が33,070千円減少、売掛金が79,960千円増加、仕掛品が8,817千円減少、その他が85,851千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は2,093,182千円となり、前事業年度末に比べ145,232千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が10,063千円減少、無形固定資産が45,660千円減少、投資その他の資産が89,508千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は2,475,316千円となり、前事業年度末に比べ179,803千円増加いたしました。これは主に未払金が17,278千円増加、未払費用が147,577千円増加、未払消費税等が237,677千円増加、未払法人税等が223,503千円減少、賞与引当金が166,555千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は279,664千円となり、前事業年度末に比べ8,217千円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が8,201千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は3,729,738千円となり、前事業年度末に比べ209,713千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が209,713千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間においては、売上高・利益ともに業績予想に対して堅調に推移しております。なお、人材紹介事業の一般領域における足元の成約件数は増加傾向を示している一方で、成約から入社に至るまでに期間を要する案件も増加しており、一部の売上高が第3四半期に計上される見込みとなっており第2四半期の売上高が減少する見込みとなっております。しかしながら、そのほか事業は順調に進捗する見込みであることから2024年9月期の業績予想につきましては、2024年11月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,712,308	2,679,237
売掛金	1,361,450	1,441,410
仕掛品	8,817	—
その他	189,504	275,356
貸倒引当金	△4,084	△4,468
流動資産合計	4,267,997	4,391,536
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	258,635	251,311
その他（純額）	31,345	28,605
有形固定資産合計	289,980	279,917
無形固定資産		
ソフトウェア	1,273,902	1,245,814
その他	20,328	2,756
無形固定資産合計	1,294,230	1,248,570
投資その他の資産		
繰延税金資産	238,911	157,065
敷金及び保証金	332,718	331,268
その他	82,683	76,468
貸倒引当金	△110	△107
投資その他の資産合計	654,203	564,694
固定資産合計	2,238,415	2,093,182
資産合計	6,506,412	6,484,719

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,556	5,349
未払金	523,523	540,802
未払費用	784,519	932,097
契約負債	350,413	330,453
未払消費税等	102,750	340,428
未払法人税等	278,253	54,750
賞与引当金	223,279	56,724
その他	26,216	214,712
流動負債合計	2,295,513	2,475,316
固定負債		
退職給付引当金	251,387	259,588
資産除去債務	20,059	20,076
固定負債合計	271,447	279,664
負債合計	2,566,960	2,754,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金		
資本準備金	211,310	211,310
資本剰余金合計	211,310	211,310
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,505,088	3,295,374
利益剰余金合計	3,505,088	3,295,374
自己株式	△335,610	△335,610
株主資本合計	3,939,452	3,729,738
純資産合計	3,939,452	3,729,738
負債純資産合計	6,506,412	6,484,719

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,393,455	4,601,298
売上原価	1,981,712	2,197,520
売上総利益	2,411,743	2,403,777
販売費及び一般管理費	1,991,842	2,025,939
営業利益	419,901	377,838
営業外収益		
解約手数料	284	2,289
受取補償金	1,716	1,716
その他	503	699
営業外収益合計	2,504	4,705
営業外費用		
支払利息	2,707	—
その他	230	346
営業外費用合計	2,937	346
経常利益	419,468	382,197
特別損失		
固定資産除却損	—	171
特別損失合計	—	171
税引前四半期純利益	419,468	382,026
法人税、住民税及び事業税	35,157	39,380
法人税等調整額	95,984	81,846
法人税等合計	131,141	121,226
四半期純利益	288,326	260,799

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	105,893千円	130,553千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2025年1月17日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2025年2月3日（予定）
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 33,664株
(3) 処分価額	1株につき 1,744円
(4) 処分総額	58,710,016円
(5) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 3名 31,072株 当社の執行役員 4名 2,592株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年12月17日開催の定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対する新たな報酬制度として譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入すること、本制度に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の年額280百万円以内（うち社外取締役分は20百万円以内）とは別枠で年額80百万円以内の金銭報酬債権を支給することにつき、また、2023年12月15日開催の定時株主総会において、譲渡制限付株式の譲渡期間として割当てを受けた日から当該対象取締役が当社の取締役及び執行役員のいずれかの地位を退任するまでの期間とすることにつき、それぞれご承認をいただいております。なお、2023年11月21日開催の取締役会にて決議された執行役員制度の導入に伴い、同日の取締役会の決議により、執行役員を本制度の割当対象者としております。